

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度海の中道海浜公園プールエリア機械設備補修その他工事	
契約内容	本工事は、国営海の中道海浜公園プールエリアの機械設備等の補修及び機材の取替えを行う工事である。	
契約締結日	平成27年4月10日	
履行期間	平成27年4月11日 ~ 平成27年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)クリタス	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月24日 入札揭示 平成27年3月16日 申請書提出期限 平成27年4月3日 入札及び開札	
予定価格	19,718,640円	
契約金額	19,440,000円	
落札率	98.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格について、配置予定技術者の資格要件を「プール施設管理士を有し、且つ工事の経験のある者」から「プール施設管理士、又は工事経験のある者」に緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	入札日から履行開始まで7日間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	標準的な公告期間の7日間を15日間に見直した。
④公告周知方法の改善	○	機械設備に関連する法人が加盟している公益社団法人日本プールアメニティ協会に対して、揭示文の紹介と併せて同協会に加盟している機械設備に関係する企業へ周知の協力を依頼した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に対しヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(指名競争入札から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随契約等見直し計画」に基づく再公募対象外の案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一者応札となったことから、平成27年度は、配置予定技術者の資格要件を「プール施設管理士を有し且つ工事経験のある者」から「工事経験のある者でプール施設管理士又は主任技術者、現場代理人の経験の何れかの者」に緩和をした。上記改善策を実施したが、平成27年度工事も1者応札であった(契約相手:㈱クリタス、契約額:19,440,000円、落札率98.59%)。

その結果を受けて、一者応札となった要因等について、入札に参加しなかった施工業者1者にヒヤリングしたところ、本件を履行するための技術者の配置が困難なことから応募を見送ったとの回答を得た。

競争性の確保に向けては、新規業者参入への取組みをさらに進める必要があると考えられることから、類似する業務発注時には機械設備に関連する他の業者に直接声掛けを行う等、より広く周知を行うことで、入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度海の中道海浜公園プールエリア設備運転管理及び修繕工事	
契約内容	本工事は、国営海の中道海浜公園プールエリアの電気設備及び機械設備の点検整備、運転管理及びB電気室内貯留槽排水ポンプの取替工事である。	
契約締結日	平成27年5月28日	
履行期間	平成27年5月29日～平成28年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)クリタス	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月6日 入札揭示 平成27年4月24日 申請書提出期限 平成27年5月21日 入札及び開札	
予定価格	5,289,840円	
契約金額	5,076,000円	
落札率	95.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格について、配置予定技術者の資格要件を「プール施設管理士の資格を有する者」から「プール施設管理士又はレジャープールで2シーズン以上の機械設備等の運転管理業務の経験のある者」に緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで7日を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	標準的な公告期間の7日間を15日間に見直した。
④公告周知方法の改善	○	機械設備に関連する法人が加盟している公益社団法人日本プールアムニティ協会に対して揭示文の紹介と併せて同協会に加盟している機械設備に係る企業へ周知の協力依頼を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者に対しヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(オープンカウンター方式から集約化し一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一者応札となったことから、平成27年度は、配置予定技術者の資格要件を「プール施設管理士の資格を有する者」から「プール施設管理士、又は保有水量3,500㎡以上のレジャープールで2シーズン以上の機械設備等の運転管理の経験のある者」に緩和をした。上記改善策を実施したが、平成27年度工事も1者応札であった(契約相手方:㈱クリタス、契約額:5,076,000円、落札率95.96%)。

その結果を受けて、一者応札となった要因等について、入札に参加しなかった施工業者1者にヒヤリングしたところ、本件を履行するための技術者の配置が困難なことから応募を見送ったとの回答を得た。

競争性の確保に向けては、新規業者参入への取組みをさらに進める必要があると考えられることから、類似する業務発注時には機械設備に関連する他の業者に直接声掛けを行う等、より広く周知を行うことで、入札参加を促すこととする。

契約監視委員会のコメント

方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	詳細条件審査型一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=2:1	
契約の件名及び数量	平成27年度小規模修繕工事	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(建築、防水、電気、機械、土木、造園)、及び居住者の退去後に行う空家修繕工事)	
契約締結日	平成27年6月19日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年1月30日 入札公告 平成27年2月17日 申請書等締切 平成27年4月21日 入札書等締切 平成27年4月22日~5月22日 開札	
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等		<p>小規模修繕工事については、平成24年度より一般競争入札を実施しているところである。平成24年度公募結果については、993件中791件が1者応札。 2回目の一般競争入札である平成27年度公募においては、511件の公募手続きを行った。</p> <p>第1四半期時点において、144工区契約のうち、1者応札97件、うち82件が2回連続1者応札。47工区は複数応札。</p> <p>平成27年度公募において導入した1者応札対応策の取組みは①から③の通り。</p> <p>①入札情報提供方法の拡大 H24：機構ホームページに掲載 H27：機構ホームページに加えて、官報公告、業界紙へ情報提供</p> <p>②緊急事故受付業務を行わない第1工区の設定 H24：第1工区全41工区において緊急事故受付業務あり。 H27：第1工区全41工区のうち緊急事故受付業務集約工区を5工区、緊急事故受付の無い工区を13工区設定。</p> <p>③配置技術者の兼任条件拡大 H24：同一住まいセンター内について兼任可能 H27：兼任可能範囲を隣接住まいセンターに拡大 リニューアル工事も兼任可能</p>
②業務等準備期間の十分な確保		
③公告期間の見直し		
④公告周知方法の改善		
⑤電子入札システムの導入		
⑥業者等からの聴き取り		
⑦より競争性の高い契約方式への見直し		
⑧再公募の実施		

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今後の対応としては、残り367工区の公募結果をうけて、上記取組みに対する評価を含め、1者応札要因を分析し、さらなる対応を検討する。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

【別紙】

平成27年度小規模修繕工事受注者一覧(2回連続1者応札工区)

契約件名	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(東-5-3)	1,165,132,080	1,141,560,000	97.98%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-8-3-⑦)	9,627,120	8,918,640	92.64%	東京ガスライフバルカンドー(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-9-2)	1,552,573,440	1,539,000,000	99.13%	多摩住宅サービス(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3)	234,601,920	232,200,000	98.98%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3-②)	13,288,320	12,960,000	97.53%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3-③)	17,989,560	17,712,000	98.46%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3-④)	25,476,120	25,056,000	98.35%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3-⑤)	13,340,160	13,176,000	98.77%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3-⑥)	13,489,200	13,284,000	98.48%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-13-2)	1,164,041,280	1,155,600,000	99.27%	保全工業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-2)	436,113,720	427,680,000	98.07%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-2-④)	7,202,520	7,052,400	97.92%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-2-⑤)	6,704,640	6,566,400	97.94%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-2-⑥)	6,596,640	6,480,000	98.23%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-2-⑦)	43,628,760	40,544,280	92.93%	東京ガスライフバル多摩中央(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-14-3)	688,325,040	678,240,000	98.53%	(株)美多摩サービス社	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-3-⑤)	14,577,840	14,364,000	98.53%	(株)美多摩サービス社	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4-②)	23,477,040	22,958,640	97.79%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-15-2)	631,574,280	624,780,000	98.92%	武蔵産業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-15-2-⑤)	12,117,600	11,977,200	98.84%	武蔵産業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-15-2-⑥)	12,752,640	12,603,600	98.83%	武蔵産業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-15-6)	982,164,960	971,460,000	98.91%	武蔵産業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-15-6-⑤)	28,879,200	28,566,000	98.92%	武蔵産業(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-15-6-⑦)	127,943,280	126,576,000	98.93%	武蔵産業(株)	-	○

平成27年度小規模修繕工事(東-16-2)	754,846,560	748,440,000	99.15%	多摩住宅サービス(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-16-6)	1,025,403,840	1,011,960,000	98.69%	東京住宅サービス(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-16-6-②)	9,558,000	9,348,480	97.81%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-16-6-⑤)	17,375,040	17,064,000	98.21%	東京住宅サービス(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-16-6-⑥)	17,601,840	17,280,000	98.17%	東京住宅サービス(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-19-2)	157,240,440	154,980,000	98.56%	(株)美多摩サービス社	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-19-2-④)	17,420,400	17,172,000	98.57%	(株)美多摩サービス社	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-19-2-⑤)	38,891,880	38,340,000	98.58%	(株)美多摩サービス社	-	○
平成27年度小規模修繕工事(東-19-2-⑥)	39,329,280	38,880,000	98.86%	(株)美多摩サービス社	-	○
平成27年度小規模修繕工事(札幌-2)	242,595,000	239,760,000	98.83%	北光営繕(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-2-③)	18,789,840	18,623,520	99.11%	(株)工営舎	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-2-④)	9,313,920	9,288,000	99.72%	(株)日栄建設	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-2-⑤)	9,240,480	9,100,512	98.49%	(株)北海道造園コンサルタント	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-5)	665,349,120	658,697,400	99.00%	(株)酒井組	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-5-③)	76,400,280	75,783,600	99.19%	大栄建工(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-5-④)	9,923,040	9,903,600	99.80%	(株)管野組	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-5-⑤)	10,068,840	9,912,672	98.45%	(株)北海道造園コンサルタント	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2-②)	90,128,160	88,776,000	98.50%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2)	194,309,280	190,512,000	98.05%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2-②)	4,923,720	4,849,200	98.49%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2-③)	16,153,560	15,876,000	98.28%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2-④)	12,937,320	12,636,000	97.67%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2-⑤)	6,518,880	6,372,000	97.75%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2-⑥)	6,173,280	6,048,000	97.97%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3-②)	198,699,480	195,480,000	98.38%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(茨城-3-⑥)	11,543,040	10,800,000	93.56%	土浦造園(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(茨城-3-⑦)	128,871,000	122,437,440	95.01%	筑波学園ガス(株)	-	-

平成27年度小規模修繕工事(茨城-4-③)	6,324,480	6,210,000	98.19%	(有)青芳電気商会	-	-
平成27年度小規模修繕工事(茨城-4-④)	21,782,520	20,952,000	96.19%	(有)岩瀬設備サービス	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-2-2-②)	30,133,080	29,484,000	97.85%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(神-3-3)	1,217,203,200	1,217,160,000	100.00%	ナス工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-3-3-②)	7,231,680	7,084,800	97.97%	リノ・ハピア(株)	-	○
平成27年度小規模修繕工事(神-3-3-③)	15,639,480	15,120,000	96.68%	尾鈴電気(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-4-2-②)	18,800,640	18,792,000	99.95%	ナス工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-6-2-②)	102,105,360	102,103,200	100.00%	ナス工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-6-3)	689,986,080	681,480,000	98.77%	芙蓉建設(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-6-3-③)	24,830,280	24,732,000	99.60%	尾鈴電気(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-6-3-④)	32,796,360	32,400,000	98.79%	芙蓉建設(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-6-3-⑤)	11,927,520	11,772,000	98.70%	芙蓉建設(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-8-2)	1,117,290,240	1,102,680,000	98.69%	(株)第一興業	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-8-3)	482,879,880	476,820,000	98.75%	(株)カナコー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-8-3-②)	44,767,080	42,228,000	94.33%	(株)角田塗装店	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-8-3-③)	16,169,760	15,660,000	96.85%	尾鈴電気(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-8-3-⑤)	15,273,360	15,066,000	98.64%	(株)カナコー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-4-2-②)	5,358,960	5,273,964	98.41%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-2-2-⑥)	45,794,160	42,014,160	91.75%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-1-2-⑥)	29,622,240	27,178,200	91.75%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-2-2-②)	45,149,400	44,472,672	98.50%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-1-2-②)	50,549,400	50,040,288	98.99%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-1-2-⑤)	29,968,920	27,504,360	91.78%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-4-3)	852,617,880	839,808,000	98.50%	(株)環境保全サービス	-	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-2-②)	15,866,280	15,628,464	98.50%	清起工業(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-2-⑤)	42,404,040	38,979,360	91.92%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-2-⑦)	60,380,640	57,466,800	95.17%	坂戸ガス(株)	-	-

平成27年度小規模修繕工事(埼-8-2-⑥)	42,384,600	38,927,520	91.84%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-3-⑤)	38,008,440	34,902,360	91.83%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-3-⑥)	38,379,960	35,227,440	91.79%	東洋ランテック(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-3-⑦)	237,839,760	226,363,680	95.17%	武州瓦斯(株)	-	-

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度風環境調査	
契約内容	本業務は、機構が手掛ける団地等の建物を対象にした風環境に関する調査、風洞実験を用いた風環境予測・評価及び対策技術の検討並びに資料作成等を行う業務である。	
契約締結日	平成27年4月7日	
履行期間	平成27年4月14日 ~ 平成28年2月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)泉創建エンジニアリング	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月23日 入札公告 平成27年3月17日 入札書等提出期限 平成27年3月26日 開札	
予定価格	9,547,200円	
契約金額	9,072,000円	
落札率	95.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度に一般競争入札[総合評価方式]から一般競争入札に移行し、技術審査条件を撤廃していることから、参加条件の更なる緩和は業務の質の低下を招く恐れもあるので、慎重に検討を行う。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度並みの19日間を確保。
③公告期間の見直し	○	過年度実施済。前年度の29日間から31日間へ再延長。発注時期については、翌年度の機構業務を見極めてから発注数量を確定させるため、大幅な早期化による公告期間の延長は困難と史料。
④公告周知方法の改善	×	過年度に申込みのあった者に公告の周知を行うとともに、過年度実施したホームページへの仕様書等の掲載を継続実施。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(一般競争入札[総合評価方式]から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、機構の施設を用いて風洞実験等を行う業務であり、平成22年度から一般競争入札(総合評価)を導入し、平成22・23年度は複数応札であったが、平成24年度は1者応札であった。そのため、平成25年度から一般競争入札に移行し、より参加しやすい入札方法に改めているところ。結果として平成25・26年度も1者応札となり、今回も1者応札【(株)泉創建エンジニアリング、契約額:9,072千円、落札率95.02%】であった。

1者応札となった理由について、風環境調査に含まれる風洞実験を関東圏においてコンサルタント業務として実施している者は、過去のヒアリングにより、落札業者の他にはもう1業者しかいないことが判明しており、今回不参加の当該業者に確認したところ、機構の発注は毎年のことと認識はしているが、ここ数年間多忙な状況が続いており、昨年度と同様に当業務に人材が割けず、入札を見送ったとのことであった。また、調査研究業務全般に受注意欲を有する別業者にヒアリングをしたところ、参加資格要件が適合せず申込みをしなかったとのことであった。

以上から、次回公募時においては、本業務の実施が可能な事業者の有無についての調査を継続的に行うとともに、参加資格要件に関して幅広く記載することにより、複数業者の本業務への入札参加を促す方策を施すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	港区内の特定緊急輸送道路沿道における事業推進計画検討業務	
契約内容	本業務は、港区内の特定緊急輸送道路沿道の3地区(A地区・B地区・C地区とする)について、当該地区の再開発事業等の事業計画の検討を通じて事業性を検証し、特定緊急輸送道路沿道の防災性の向上と都市再生の推進を目的とする。	
契約締結日	平成27年4月10日	
履行期間	平成27年4月11日 ~ 平成28年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)都市計画同人	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年2月4日 入札公告 平成27年2月20日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年3月12日 資格確認結果通知 平成27年3月27日 開札	
予定価格	9,946,800円	
契約金額	8,640,000円	
落札率	89.34%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容を資金計画検討等に絞込みを行うとともに、業務量の低下を防ぐため、対象地区を複数にまとめることとした
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	申請書等の提出期限を年度末の繁忙期を避けるように設定した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成25年度の発注では複数者からの応札があったが、平成26年度は1者応札であったため、平成27年度においては、申請書等の提出期限を年度末の繁忙期を避けるように設定するとともに、業務内容について、事業計画や資金計画等の検討業務に特化し、かつ複数地区をまとめることにより、当該業務を得意とする業者の応札意欲を高める発注内容とした。

しかし、結果として今年度も1者応札となったため、同様の業務を実施している2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、参加資格要件として求めた業務実績の規模(都内延べ床面積50,000㎡以上)が応募要件に合致しなかった等の理由により辞退したとのことだった。

ヒアリングの結果を受け、次回は競争参加資格の要件の見直しや仕様書の内容等を精査することにより、入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	港区内の特定緊急輸送道路沿道における事業化検討業務(平成27年度)	
契約内容	本業務は、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、今後建替えに向けた動きが予想されていることから、こうした地域の開発動向や特性、課題等の整理を通じて再開発等の共同化事業の実施が有効と考えられる検討対象地区を抽出するとともに、当該地区のまちづくり誘導方策や事業化方策等を検討する調査業務である。	
契約締結日	平成27年4月15日	
履行期間	平成27年4月16日 ~ 平成28年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月19日 入札公告 平成27年3月6日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年3月27日 資格確認結果通知 平成27年4月13日 開札	
予定価格	19,515,600円	
契約金額	17,820,000円	
落札率	91.31%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格について、当該業務に配置可能な予定管理技術者の基準を、再開発プランナー等有資格者であることに加えて、「都市再生事業等の従事者として技術的実務経験を25年以上有する者」という選択要件を追加し、要件を緩和標準的な準備期間を確保しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な公告期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成26年度は1者応札であったため、平成27年度においては、競争参加資格について、当該業務に配置可能な予定管理技術者の基準を、再開発プランナー、一級建築士、技術士、RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)の有資格者であることに加え、「都市再生事業等の従事者として技術的実務経験を25年以上有する者」という選択要件も追加し、参加要件を緩和した。

しかし、結果として今年度も1者応札となったため、その結果について2者にヒアリングを実施したところ、参加表明書の提出時期が他業務と重なり繁忙であったことから、参加表明書の提出に時間を割けなかったとのことであった。

ヒアリング結果を受け、次回は参加表明書の提出の時期設定の変更や業務等の準備期間を標準期間以上に設定する等の措置をとることで、入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札／総合評価方式 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成27年度大槌町町方地区に係る事業推進検討業務	
契約内容	大槌町町方地区における震災復興事業の円滑な推進のため、事業推進に必要な事業計画変更や管理者協議、住民合意形成等に必要な資料の作成等を行う。	
契約締結日	平成27年5月15日	
履行期間	平成27年5月16日 ~ 平成28年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)東京建設コンサルタント	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年4月9日 入札公告 平成27年4月17日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年4月23日 競争参加資格の確認結果通知 平成27年5月11日 入札・開札	
予定価格	22,124,880円	
契約金額	21,492,000円	
落札率	97.14%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。また、仕様書には、必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務の準備期間として、公告の掲示から履行開始日まで1ヶ月以上確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と思われるため。
③公告期間の見直し	×	業者へのヒアリングの結果、当該業務の公募に関しては認識しており、周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	○	業界紙(日刊建設工業新聞・岩手建設工業新聞)に公告情報を掲載した。見積りを徴収した者に対し、公告の周知を行うとともに、入札への参加を促した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	類似の業務に入札参加した3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価方式)を実施済。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、被災地区における復興需要への高まりに伴う技術者等の不足が考えられる。
上記推測される要因を踏まえた改善策として、今年度は見積りを徴収した者への公告の周知を行うとともに入札への参加を促したが、結果として今年度も1者応札であった。
1者応札となった事実を受け、類似業務に入札参加した3者にヒアリングしたところ、他の東日本大震災被災地区で同種の受注、もしくは継続して受注を目指している等、他の地区に割く技術者の確保や人員配置の困難であるとのことであった。
これを受け、次年度業務については、他地区の状況に注視しつつ、引き続き公告の周知と入札への参加を促す取組みを強化することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成27年度豊町・二葉・西大井地区事業推進支援業務	
契約内容	本業務は、品川区豊町・二葉・西大井地区における防災まちづくりの支援の一環として、事業普及活動及びまちづくり推進支援、事業推進のための資料作成等支援、地区計画の策定に関する支援等を行う業務である。	
契約締結日	平成27年6月10日	
履行期間	平成27年6月11日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)都市企画工房	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月20日 入札公告 平成27年5月8日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年5月25日 資格確認結果通知 平成27年6月9日 開札	
予定価格	10,344,800円	
契約金額	9,979,200円	
落札率	96.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	過年度から継続性のある業務も含まれることから、新規業者が参入しやすいよう、過年度に実施した業務の報告書の閲覧を認めた。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	過年度と同様に、ホームページ上へ掲示文、入札説明書及び仕様書を掲載して幅広く業務内容の周知を行った上で、今回は、過去に当該業務の入札に参加したことのある業者(4者)へ競争参加の声掛けを行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	競争への参加の声掛けを行った業者のうち参加を見送った業者(3者)に対して、不参加理由のヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(企画競争から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、品川区が取り組む豊町・二葉・西大井地区における防災まちづくりに対する支援の一環として、同区から当機構が受託する業務の一部を請け負わせるものであり、事業普及活動及びまちづくり推進支援、事業推進のための資料作成等支援、地区計画の策定に関する支援等を行う業務である。

当該業務は、平成23年度から一般競争入札(総合評価)を導入しており、平成26年度に発注した前回業務が1者応札であった。そこで、今回は、新規業者が参入しやすいように過年度業務の報告書の閲覧を認めることとし、さらに、過去に当該業務の入札に参加したことのある業者(4者)へ競争参加の声掛けを行った。

しかし、結果として今年度も1者応札となったため、競争への参加を見送った業者(3者)に不参加の理由をヒアリングしたところ、主に、当該業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に実務を実施する体制が組めなかったことが理由として挙げられた。

競争性の確保に向けては、新規業者参入への取組みをさらに進める必要があると考えられることから、次回発注時には他地区業務の競争参加者等にも広く周知を行うことで、入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	川口芝園団地における居住環境向上方策検討等業務	
契約内容	本業務は川口芝園団地において居住者の属性等を把握した上で、団地の美化、居住環境の向上、芸術等を活用したコミュニティ活性化方策等の検討、提案及び具現化を行う業務である。	
契約締結日	平成27年6月24日	
履行期間	平成27年6月25日 ~ 平成28年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年4月1日 入札公告 平成27年4月16日 競争参加資格確認申請書等締切 平成27年5月14日 競争参加資格確認申請書等締切(再公示) 平成27年6月5日 資格確認結果通知 平成27年6月19日 開札	
予定価格	6,836,400円	
契約金額	6,588,000円	
落札率	96.37%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済 ・ホームページ上に公示。 ・参加が可能と思われる業者に、公募状況を電話連絡。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	平成25年度に入札した業者1者に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済 ・一般競争入札(総合評価)で実施済
⑧再公募の実施	○	過年度実施済 ・関連会社1者応札であるため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、平成25年度に団地マネージャ団地となった川口芝園団地において、居住者の属性等を把握した上で、団地の美化・居住環境の向上・芸術等を活用したコミュニティ活性化方策等の検討、提案及び具現化を行う請負業務である。

平成25年度から一般競争入札(総合評価)を導入しており、初年度は複数応札であったが、26年、27年度は1者応札であった。26年、27年度ともに、公示後には、25年度に入札に参加した業者に対し周知等を行うとともに入札後はヒアリングを実施したが、ヒアリング結果は、「過年度から継続している業務であるため、新規参入業者である当社の提案内容では応札できる自信がなかった点」、「他の調査業務に従事中であり、当業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかった点」、「申請書類の作成に割く時間を確保できなかった点」等の理由により本年度は参加を見送ったとの回答があった。

ヒアリング結果を受け、今回は、公告期間を従前の10営業日(標準期間)から15営業日へ延長し、業者が申請書類を作成する期間に余裕を持たせることとする。また、過年度に実施済みの業務の成果物情報を可能な範囲内で閲覧等に供することで、参入の障壁を低くするように努め新規参入を促進することとする。併せて、当該業務が実施可能と思われる同種の業者を探索した上で、公募時に周知することにより入札参加をより促進することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	中部支社都市再生業務部宅地等管理業務	
契約内容	本業務は、中部支社都市再生業務部における個人及び法人向用地の管理等業務および法人向用地の募集関連手続きを行う業務である。	
契約締結日	平成27年4月1日	
履行期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)中部都市整備センター	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年10月31日 入札公告(当初) 平成26年11月19日 申請書等×切(当初) 平成26年12月22日 入札書×切(当初) 平成26年12月25日 入札公告(追加) 平成27年1月23日 申請書等×切(追加) 平成27年1月23日 入札書×切(追加) 平成27年1月23日 開札	
予定価格	52,176,960円	
契約金額	49,248,000円	
落札率	94.39%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度に応募要件の緩和を実施済。 (①申込時点での「人員確保」を「人員確保の目途」に緩和、②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績がある者の除外」を廃止、③「業務の受託期間中における機構との間に土地取引の禁止」を廃止、④業者の利益確保の観点から複数年契約を実施)
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行期間開始日までの期間を56日から68日に延長した。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日祝日含む20日とし、追加公募については土日祝日を含む30日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み。 (①ホームページ上で入札説明書一式の公開を実施、②(社)全国宅地建物取引協会連合会及び宅建業者・信託銀行等に募集周知を実施)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。 (企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H26.10.31～H26.11.19を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた追加公募方式)を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、業者等ヒアリングの結果以下の理由が推察される。

- ①業務内容が多岐にわたり、業務実施に必要な人員・人材の確保が困難
- ②利益が少ない、又は赤字になる恐れがある
- ③ニュータウン事業が終息するため永続的な受注ができない

・平成27年度業務発注時に実施した改善策は下記の通り。

- ①開札日から履行期間開始までの期間を56日から68日に延長
- ②情報提供拡大を行い、(社)全国宅地建物取引業協会連合会や宅建業者や信託銀行等に募集周知を実施
- ③落札率の低下をはかるため、追加公募方式を導入

・平成29年度業務を発注する場合においては、平成27年度業務発注において実施した改善策を更に周知するため以下の改善策を講じ、競争性を確保することとしたい。

- ①(社)全国宅地建物取引業協会連合会、大手宅建業者及び信託銀行等へのさらなる周知拡大及び、新たに中堅宅建業者・不動産管理業者等への周知拡大

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度電子入札システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の一連の入札事務をネットワーク経由で行うシステムにおいて、機能改良に応じた改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月17日	
履行期間	平成27年6月18日 ~ 平成27年10月16日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年5月19日 入札公告 平成27年6月8日 入札書等×切 平成27年6月17日 開札	
予定価格	12,891,960円	
契約金額	12,413,250円	
落札率	96.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(20日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度新旧基幹系連携システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	109,167,480円	
契約金額	108,540,000円	
落札率	99.43%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者(TIS(株)、(株)URコムシステム、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度団地維持管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	104,413,320円	
契約金額	102,060,000円	
落札率	97.75%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者(TIS(株)、(株)URコムシステム、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度募集管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	109,450,440円	
契約金額	104,220,000円	
落札率	95.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者(TIS(株)、(株)URコムシステム、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度保全情報オンラインシステム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	108,950,400円	
契約金額	107,157,600円	
落札率	98.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、TIS(株)、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契約内容	現在移動中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	106,446,960円	
契約金額	100,440,000円	
落札率	94.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、(株)URコムシステム、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度維持保全関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	89,765,280円	
契約金額	85,320,000円	
落札率	95.05%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、(株)URコムシステム、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	108,920,160円	
契約金額	108,464,400円	
落札率	99.58%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、TIS(株)、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度収納システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、 収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を 行う業務	
契約締結日	平成27年6月23日	
履行期間	平成27年6月24日 ~ 平成27年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月15日 入札公告 平成27年6月9日 入札書等×切 平成27年6月23日 開札	
予定価格	109,419,120円	
契約金額	103,237,200円	
落札率	94.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者((株)日立製作所、TIS(株)、INGテクノロジー(株)、(株)CBSテクノ、(株)TSP、(株)SAY企画)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところ。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	乗用自動車の運行管理及び借上げに関する業務	
契約内容	西日本支社における機構保有の乗用自動車の運行管理、及び運転手付き乗用自動車を借上げ、運送代行を行わせる業務	
契約締結日	平成27年4月1日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大阪神鉄豊中タクシー(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年12月11日 入札公告 平成27年1月22日 申請書等提出期限 平成27年2月9日 リバークオークション 平成27年2月10日 開札	
予定価格	84,360,960円	
契約金額	80,047,051円	
落札率	94.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格の同種業務実績について、前回まで大阪府内の官庁、地方公共団体等の元請としての実績としていたが、今回は、株式上場企業からの元請としての実績まで拡大して認めることとした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までの日数を、約1か月半確保した。
③公告期間の見直し	○	公告から申請書等提出期限までの日数を、前回の14日から43日(年末年始を含む)に延長した。
④公告周知方法の改善	○	官報、ホームページ公示の他、リバースオークション実施会社からの周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	リバースオークション実施のため。
⑥業者等からの聴き取り	○	リバースオークション実施会社から複数業者へヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	リバースオークションによる一般競争入札を実施した。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回入札においては、参加要件の緩和、業務等準備期間の十分な確保、公告期間の延長、複数業者へのヒアリングなどに取り組んだにも関わらず、一者応札となった。

本業務は、リバースオークションにより事業者選定を実施しており、リバースオークション実施者から競争性を高めるべく(リバースオークションの実効性を高めるべく)助言を得ることとしている。リバースオークション実施会社による事業者ヒアリングの結果、本業務は乗用車の運行管理業務と車輛借上業務からなっており、同時に両業務を実施できる者が少ない中で、併存して両業務の履行を求めていることが競争参加の障害となっているとのことであった。

以上のことから、車輛借上業務への1本化、あるいは、運行管理業務と車輛借上業務の分割発注も含めて最適な業務発注の方法について検討を行うこととする。

更に、併せて業界団体(一般社団法人大阪タクシー協会)を通じて情報発信を行う等により、入札への参加を促すよう努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	西日本支社 構内電話交換設備保守点検業務	
契約内容	西日本支社内に設置している電話交換設備の機能を正常かつ円滑に使用できるよう予防保全に努め、電気通信事業法等関係諸法令の基準を満たすための保守点検業務	
契約締結日	平成27年6月26日	
履行期間	平成27年7月1日 ~ 平成29年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	都築電気(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月24日 入札公告 平成27年5月28日 申請書等提出期限 平成27年6月18日 入札書等提出期限 平成27年6月19日 開札	
予定価格	4,976,640円	
契約金額	4,147,200円	
落札率	83.33%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	機械の保守点検業務のため、仕様については変更せず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保していると考えため。
③公告期間の見直し	○	公告から申請書等提出期限までの日数を、前回の16日から35日(GWを含む)に延長した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ公示の他、3社へ訪問周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3社からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に一般競争入札を導入済。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

大阪市内に事務所があり、官公庁等で同種業務を実施している富士通製機器(設置機種)を取扱う3業者に入札公示の周知及びヒアリングを実施したところ、他社が設置・保守管理してきた設備であり詳細を把握していないことや、人員体制の確保が難しいことなどにより障害発生時の緊急修理対応ができない恐れがあるとのことであり、本件入札に対して消極的であった。

以上のことから、参入が予想される同業他社に幅広く入札公示の周知を行うとともに、業務等準備期間を更に十分確保することや、保守機器について事前に現場確認の機会を設けることにより、入札への参加を促すよう努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度西日本支社庁舎で使用する電力	
契約内容	西日本支社で使用する電力に関する契約	
契約締結日	平成27年4月1日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エネット	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年2月4日 入札公告 平成27年2月17日 質問書提出期限 平成27年2月26日 入札書等提出期限 平成27年3月6日 開札	
予定価格	21,771,693円	
契約金額	19,221,284円	
落札率	88.29%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	電力需給に必要な最低限の条件のため見直しせず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から供給開始までの必要な供給準備期間を確保済み。
③公告期間の見直し	×	十分な期間を確保済み。
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者に公告後、個別に公募内容を連絡し周知を図った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

エネサーブ(株)にヒアリングを行ったところ、震災の影響がまだ落ち着いていないため供給できる電力が不足している上、外部から仕入れる電力が以前より3割上がっており、固定契約者の継続を優先させなければならないため、入札参加を見送ったとのことであった。

次回発注に際しては、今後の社会情勢を見極めつつも、入札公告日等を前倒しで設定し、入札公告期間も十分に確保することで、同様の業務を実施している業者の入札参加考慮期間の延長を行う等可能な対応を検討していきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。